

学校の「更新等の適否の判断」の一般原則

「学校の統合・配置の考え方」及び本市における学校や地域対応施設の状況を踏まえ、学校の「更新等の適否の判断」を行うための判断要素を以下のとおりとします。

各学校の「更新等の適否の判断」については、この一般原則に基づき、個々の事情を総合的に勘案したうえで行います。

■学校を「更新する」「更新しない」の意味

「更新する」＝更新に着手します（周辺の公共施設や学校を統合します）

「更新しない」＝長寿命化を図り 15～20 年程度経過した後に更新します

(a) 校舎等の目標耐用年数及び劣化診断の結果

…目標耐用年数が近付いている施設については、更新の必要性が高まっていることを示しています。劣化診断の結果が良好であった場合は、更新せずに長寿命化を図る可能性があります。劣化診断の結果が思わしくない場合は、更新を検討すべき状況といえます。

(b) 更新施設の時期的集中の状況

…他の施設と更新時期が集中し、財政負担や実務的対応等の面から更新が困難な場合は、長寿命化により更新時期を先延べ、平準化することを検討します。対応可能な状況であれば、更新を行う方向を検討します。

(c) 近隣施設の状況

…複合化の対象候補となる近隣の地域対応施設の目標耐用年数が、当該校の目標耐用年数に近い場合は、複合化して更新する効果が期待できます。学校と近隣の地域対応施設の目標耐用年数が離れている場合は、長寿命化を行うか目標耐用年数の前倒しによる更新やスケルトンインフィルの活用を決める必要があります。

(d) 将来的な統合の可能性

…今後学校の更新等の適否の判断を行うにあたり、将来的な統合の可能性の程度（学校の統合・配置の考え方）が判断に影響します。統合する、又は統合される可能性が低い場合は他校との統合を考慮せずに更新を検討できます。一方、可能性が高い場合は更新の時期を慎重に見極める必要があります。

(e) 児童・生徒数が減少する時期

…児童・生徒数が相対的に少なくなっている地域、周辺の児童・生徒の将来人口推計から今後比較的早期に減少が予測される地域については、当該地域の学校の小規模化が見込まれるため、更新を契機に統合の時期が近付いている候補と想定します。

	「更新する」と判断する要素	「更新しない」と判断する要素
校舎等の目標耐用年数及び劣化診断の結果(a)	良好でなかった場合 (長寿命化の実現性が低い)	良好であった場合 (長寿命化の可能性はある)
更新施設の時期的集中の状況(b)	他の施設と更新時期が分散し、財政負担や実務的対応等の面から更新時期を先延べする必要がないと判断した場合	他の施設と更新時期が集中し、財政負担や実務的対応等の面から更新時期を先延べする必要があると判断した場合
近隣施設の状況(c)	近隣施設の目標耐用年数到来が近く、その機能を当該校に統合して設置できる可能性が高い場合	近隣施設の目標耐用年数到来までしばらくの期間があり、その施設の目標耐用年数到来を待つて当該校の更新を行うことが望ましいと判断した場合
将来的な統合の可能性(d)	低い場合 (統合を考慮せずに更新できる)	高い場合 (統合を考慮しつつ更新を検討する必要がある)
児童・生徒数が減少する時期(e)	近付いている場合 (更新を契機に統合する可能性を検討できる)	近付いていない場合 (時期を考慮しつつ更新を検討する必要がある)

※ (a) から (e) までの要素に個々の事情を勘案し総合的に検討して判断します。